

令和6年度推進計画掲載事業一覧

	事業名	所管課等	予算額 (単位:千円)	ページ	直接 利用	再 掲	メニュー										
							補助 等	融 資	セ ミ ナ ー	商 談 会	専 門 家 派 遣	相 談	研 究 開 発	そ の 他			
<b>11 地域一体となって発展を図りたい</b>				<b>169</b>													
1	⑧ 商店街活性化デジタル活用支援事業(再掲)	商工政策課	7,742	169		○	○										○
2	企業誘致促進事業	産業立地課	27,279	169													○
3	企業誘致ネットワーク整備事業	産業立地課	8,829	170													○
4	企業立地促進補助事業(企業立地促進補助事業)(本掲)	産業立地課	1,930,886	170	○		○										
5	企業立地促進補助事業(発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給事業)(再掲)	産業立地課	16,501	171	○	○	○										
6	企業立地促進補助事業(発電用施設周辺地域立地企業BCP対策事業)(再掲)	産業立地課	90,000	171	○	○	○										
7	発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業(再掲)	産業立地課	50,000	172	○	○	○										
8	⑨ 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業(再掲)	産業立地課	11,469	172		○			○								○
9	発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業(再掲)	産業立地課	5,149	173	○	○	○										
10	⑩ ドローン関連ビジネス育成支援事業(再掲)	新産業創出室	10,704	173	○	○	○										○
11	⑪ 宇宙ビジネス創出推進事業(再掲)	新産業創出室	33,200	174	○	○	○		○								○
12	企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(スタートアップ推進事業)(再掲)	新産業創出室	18,824	175	○	○	○		○					○			
13	ふるさと鹿児島人材確保・育成事業(再掲)	産業人材確保・ 移住促進課	15,946	176		○											○
14	⑫ 電気自動車等の充電設備整備事業(本掲)	エネルギー対策課	53,124	176	○		○										
15	省エネ設備等導入支援事業(本掲)	エネルギー対策課	43,756	177	○		○										
16	⑬ 離島における電気自動車等購入支援事業(本掲)	エネルギー対策課	14,601	177	○		○										
17	燃料電池自動車導入支援事業(本掲)	エネルギー対策課	3,158	178	○		○										
18	⑭ つなぐ・つながる協働促進マッチング事業	くらし共生協働課	1,069	178													○
19	かごしま温室効果ガス排出量削減事業者表彰	地球温暖化対策室	455	179													○
計		19 事業	2,342,692		12	10	13	0	3	0	0	0	1	0	0	9	
掲載事業(再掲含む)		277 事業			174	116	121	10	86	17	36	67	17	94			
合計		162 事業	14,953,984														

(注) 事業名における※は、(公財)かごしま産業支援センター実施事業

(11)地域一体となって発展を図りたい

補助等, その他

1 ㊦商店街活性化デジタル活用支援事業 7,742千円 (商工政策課)

[趣 旨]

商店街の活性化を図るため、デジタル技術を活用して商店街の魅力向上などに取り組む市町村を支援するほか、空き店舗の解消に向け、マッチングサイトを活用して事業承継を促進します。

[事業内容]

- 1 デジタル技術を活用した商店街活性化支援 (市町村への補助)  
補助対象：市町村  
補助率：1/2  
補助対象：市町村が商店街等を実施する支援または補助に必要な経費 (調整中)  
補助限度額：100万円
- 2 事業承継マッチング支援 (委託)  
県内商店街等において後継者不足に直面する事業者と、事業や店舗を譲り受けたい県内外の事業者とのマッチングを支援することにより、空き店舗の解消を図る。

[問合せ先]

県商工労働水産部商工政策課商工振興班 (TEL 099-286-2931)

その他

2 企業誘致促進事業 27,279千円 (産業立地課)

[趣 旨]

県外からの企業誘致を促進するため、県外事務所職員等による誘致活動や、市町村と一体となった協議会活動等を推進します。

[事業内容]

- 1 本庁及び県外事務所職員による企業訪問・折衝
- 2 本県の立地環境、優遇制度、工業団地等のPRパンフレットの作成及び業界専門誌等を通じた立地環境等のPR
- 3 企業立地懇話会 (東京・大阪) 等の開催
- 4 進出企業のフォローアップ (進出企業アドバイザーや職員による操業状況・ニーズ等の把握)
- 5 企業代表者等を直接本県に案内して立地環境をPRする工業団地現地説明会の開催 等

[問合せ先]

県商工労働水産部産業立地課企業誘致係 (TEL 099-286-2983)

その他

### 3 企業誘致ネットワーク整備事業

8,829千円（産業立地課）

#### [趣 旨]

幅広い知識と豊富な人脈等を有する民間企業出身者を活用し、企業誘致を促進します。

#### [事業内容]

##### 1 産業立地推進員の配置（3人）

自らの人脈を活かして立地の可能性が見込める企業を訪問し、誘致活動を行う。

##### 2 企業誘致サポーターの登録（20人）

企業誘致に必要な企業動向に関する情報を提供していただく。

#### [問合せ先]

県商工労働水産部産業立地課産業立地企画係（TEL 099-286-2967）

補助等

### 4 企業立地促進補助事業（企業立地促進補助事業）

1,930,886千円（産業立地課）

#### [趣 旨]

本県産業の振興と雇用機会の創出を図るため、企業が行う事業所の設置等に係る設備投資や県外からの進出企業が行う設備の増設・更新等を支援します。

#### [事業内容]

事業所の新設又は増設や本社機能（研究所，研修所含む）の県外からの移転を行い，新規雇用その他の一定条件を満たして操業した企業に対し，当該事業所の設置に要する費用の一部を補助する。

対象業種：製造業，情報通信関連業種，研究開発施設，流通業等

補助額：大規模 設備投資額(用地取得費除く)  
× 6/100（研究開発施設は，10/100）

中小規模 設備投資額(用地取得費除く)  
× 2/100（研究開発施設は，6/100）

+新規雇用者数×300千円  
本社機能 設備投資額(用地取得費除く)× 2/100  
+新規雇用者数×300千円  
+移転料× 1/2  
+賃借料× 1/2

情報通信関連業種 設備投資額(用地取得費除く)×10/100  
(新設の場合のみ) +新規雇用者数×300千円  
+通信回線使用料× 1/2（3年間）  
+賃借料× 1/2（3年間）

限度額：大規模 10億円（製造業以外の業種は5億円）

中小規模 6千万円

本社機能 6千万円

情報通信関連産業（新設の場合のみ） 6千万円

#### [問合せ先]

県商工労働水産部産業立地課企業誘致係（TEL 099-286-2983）

[HP掲載先](#) [県トップページ](#) > [産業・労働](#) > [企業立地](#) > [優遇制度のご案内](#) > [県の優遇制度](#)

## 5 企業立地促進補助事業（発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給事業）

補助等

16,501千円（産業立地課）

### [趣 旨]

県内企業の生産性向上を促進し、雇用機会の確保を図るため、企業が生産設備投資のために借り入れた資金に係る支払利子の一部を助成します。

### [事業内容]

対象業種：製造業

対象事業：生産設備投資のために借り入れた資金に係る支払利子のうち、利率1%相当分以下の額を7年間（最長）補助する。

補助要件：施設・設備の新設、増設及び設備の更新が、事業の生産性の向上を図る投資であること。

補助率：10/10

補助限度額：①支払利子のうち利率1%相当額（上限）×7年間（最長）  
②対象となる借入金上限5,000万円

### [問合せ先]

県商工労働水産部産業立地課立地環境整備係（TEL 099-286-2985）

**HP掲載先** 鹿児島県企業立地ガイドトップページ > 各種支援制度  
> 操業後の支援制度



## 6 企業立地促進補助事業（発電用施設周辺地域立地企業BCP対策事業）

補助等

90,000千円（産業立地課）

### [趣 旨]

企業のBCP対策を促進するため、策定したBCPに基づく防災対策関連（感染症対策を含む）の施設・設備の整備を支援します。

### [事業内容]

対象業種：製造業

対象事業：企業において作成したBCP等に基づき、施設・設備を新設又は改修した場合の当該費用の一部を助成する。

補助率：補助対象経費の1/2

補助限度額：1事業所につき1,000万円（各年度1回限り）

### [問合せ先]

県商工労働水産部産業立地課立地環境整備係（TEL 099-286-2985）

**HP掲載先** 鹿児島県企業立地ガイドトップページ > 各種支援制度  
> 操業後の支援制度



**補助等**

**7 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業 50,000千円（産業立地課）**

**[趣 旨]**

県内製造業者の人材確保や職場定着を図るため、女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費を支援します。

**[事業内容]**

対象業種：製造業

対象事業：女性専用施設（トイレ・更衣室等）の新設、改修

安全確保施設（スロープ、手すり等）の新設、改修

その他の多様な人材の確保・定着に資する施設（身障者用駐車場、託児室等）の新設、改修

補助率：補助対象経費の1/2

補助限度額：1事業所につき500万円（各年度1回限り）

**[問合せ先]**

県商工労働水産部産業立地課立地環境整備係（TEL 099-286-2985）

**HP掲載先** 鹿児島県企業立地ガイドトップページ > 各種支援制度  
> 採業後の支援制度



**セミナー**, **その他**

**8 ⑧発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業 11,469千円（産業立地課）**

**[趣 旨]**

県内製造業者等の人材確保を図るため、工業系・情報系高校等における企業説明会及び県内の小・中学生を対象とした企業見学会を開催します。

**[事業内容]**

**1 工業系・情報系高校等における企業説明会**

対 象 者：県内製造業企業等

開 催 場 所：県内の主な工業系高校等10校程度

内 容：会場となる工業系高校等の生徒及び保護者に対し、ブースにおいて企業PRを実施

**2 小・中学生を対象とした企業見学会**

対 象 者：県内小・中学生及び保護者、教員

開 催 場 所：県内製造業企業等（開催場所は調整中）

内 容：小・中学生及び保護者、教員が工場の見学や業務内容の聴講、ものづくりの体験等を行う

**[問合せ先]**

県商工労働水産部産業立地課産業立地企画係（TEL 099-286-2967）

**HP掲載先** 今後掲載予定（募集時）

補助等

9 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業 5,149千円(産業立地課)

[趣 旨]

県内製造業者の労働生産性向上やデジタル化、カーボンニュートラル等に対応する人材育成を図るため、社員研修の実施を支援します。

[事業内容]

対 象 者：県内製造業企業

対 象 事 業：労働生産性向上やデジタル化、カーボンニュートラルに向けた取組の推進に資する人材の育成を目的として行う研修

<補助の対象となる研修例>

- ・多能工化・熟練技術者養成研修
- ・県外の業界先進企業へ職員を派遣して実施する研修
- ・県外で開催される業界団体等主催の研修
- ・事業所に専門的スキルを有する講師を招へいして実施する研修
- ・経営者・管理者向けの意識改革等の研修

補助率等：2 / 3 以内、補助限度額：500千円

[問合せ先]

県商工労働水産部産業立地課産業立地企画係 (TEL 099-286-2967)

HP掲載先 今後掲載予定(募集時)

補助等, その他

10 ⑩ ドローン関連ビジネス育成支援事業 10,704千円(新産業創出室)

[趣 旨]

今後成長が見込まれるドローン関連産業の育成を図るため、ドローンを活用したビジネス化を見据えた実証事業への支援を行うとともに、新たに公共部門におけるドローン技術のトライアル発注やサービスの提供事業者と利用者とのマッチング支援を行う。

[事業内容]

1 実証実験への支援

県内外の企業及び県内市町村等がコンソーシアムを形成して実施するドローンを活用した地域課題解決型の実証実験に係る経費を補助。

- ・補助率等：2 / 3, 上限400万円

2 公共部門におけるドローン技術のトライアル発注

民間、公共部門ともに利活用の期待のできるドローンサービスを、県の機関で試験的に使用することで、実績づくりによる販路開拓支援等、県内企業の育成を図る。

- ・委託料：1,500千円

3 ビジネスマッチングサイト運営

既存の、ドローンサービス企業等と利用者とのマッチングサイトにおいて、鹿児島県のカテゴリーを設け、掲載情報を収集する。

4 民間協議会との連携

「鹿児島ドローンネットワーク推進協議会」へ参画し、県内企業等のニーズ把握や情報交換、県事業との連携等を実施

[問合せ先]

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室新産業創出係 (TEL 099-286-2897)

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業振興・技術振興 > (今後掲載予定)

## [趣 旨]

県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入等を促進するため、人材育成セミナーやビジネスマッチングの開催、宇宙機器の研究開発及び衛星データ利活用実証支援等を行うとともに、新たに県内企業の技術シーズや企業立地に必要な環境等の調査を実施します。

## [事業内容]

- 1 宇宙ビジネス創出推進研究会の運営  
宇宙ビジネスの創出を推進するため、産学官による研究会を運営。
- 2 人材育成セミナーの開催  
宇宙関連ビジネスに関心のある企業や高校、大学を対象にした実践的・体系的な人材育成セミナーを開催。
- 3 宇宙ビジネスマッチングの開催  
国内の宇宙ビジネスに係る展示会等への出展や、九州航空宇宙開発推進協議会による「九州宇宙開発ビジネス交流会」の鹿児島開催への支援。
- 4 宇宙ビジネス共創支援事業  
企業や大学のコンソーシアム等による宇宙機器の試験研究・試作や衛星データ画像の解析手法の研究・試行等に係る経費を補助。  
・補助率等：10/10, 上限100万円
- 5 地域課題解決型衛星データ利活用実証事業  
地域課題に資する衛星データ利活用によるソリューション開発及びビジネスモデルの構築のための実証に係る経費を補助。  
・補助率等：10/10, 上限600万円

## [問合せ先]

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室新産業創出係 (TEL 099-286-2897)

## [趣 旨]

スタートアップによる新産業創出を図るため、産学官・金融機関等と連携して、起業家を支援する仕組みの構築や、コワーキングスペース同士のネットワーク強化、事業成長に必要な社会実証や資金調達に向けた支援を行います。

## [事業内容]

## 1 かがしまスタートアップ推進協議会事業

産学官・金融機関等が参加する協議会を開催し、スタートアップを取り巻く環境や創出・育成するための施策等について情報交換を行い、ニーズに応じた支援を連携して実施する。

## 2 コワーキングスペース等ネットワーク事業

県内コワーキングスペースにおける運営スキルの向上、コワーキング施設同士のネットワーク強化を図るために取組を行う。また、特にスタートアップ創出・育成に取り組む4施設の連携を強化する。

## 3 かがしまスタートアップ実証支援事業

革新的な技術やアイデアを用いて、県内で新事業創出を目指すスタートアップが、ビジネスモデル確立のために取り組む実証事業を募集し、当該実証をサポートすることで、県内においてスタートアップの成長を拡大する。

補助率等：対象経費の2／3以内、上限200万円

## 4 かがしまアクセラレータープログラム

事業成長が期待されるスタートアップを支援するため、資金調達に向けたノウハウの提供や事業計画のブラッシュアップ、企業とのマッチング支援等を行う。

## [問合せ先]

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室スタートアップ支援係

(TEL 099-286-2964)

HP掲載先

今後掲載予定



その他

**13 ふるさと鹿児島人材確保・育成事業 15,946千円（産業人材確保・移住促進課）**

**[趣 旨]**

「かごしま故郷人財確保・育成プロジェクト」を推進し、本県の人材確保・育成を図るため、官民連携による推進協議会の開催や各地域における課題やニーズを踏まえた取組等を推進します。

**[事業内容]**

- 1 地域推進組織（地域振興局・支庁単位）による推進協議会の開催
- 2 各地域における人材確保育成事業の実施
- 3 企業や学校等訪問による情報収集
- 4 人材確保・育成に関する各種アンケート等の実施 など

**[問合せ先]**

県商工労働水産部産業人材確保・移住促進課人材確保企画係（TEL 099-286-2990）

補助等

**14 ④電気自動車等の充電設備整備事業 53,124千円（エネルギー対策課）**

**[趣 旨]**

県内のエネルギー起源二酸化炭素排出量の約4割を占める運輸部門の対策を強化するため、EV等の普及に向けた充電インフラ整備の支援を行います。

**[事業内容]**

補助対象経費及び補助率については調整中

**[問合せ先]**

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー企画係（TEL 099-286-2727）

**HP掲載先**（今後掲載予定）

ホーム > くらし・環境 > 環境保全 > 地球温暖化対策 > 電気自動車の普及促進に向けた取り組み

**補助等**

**15 省エネ設備等導入支援事業 43,756千円 (エネルギー対策課)**

**[趣 旨]**

省エネ設備等の普及促進により、カーボンニュートラル実現に資するCO2排出削減を図るため、省エネ設備等の導入経費や省エネ診断等の経費を助成します。

**[事業内容]**

- ア 補助対象者：・ 県内に事業所を有する中小事業者等（大企業や市町村等を除く。）  
・ 県内の住所地，居所地又は事業場等の所在地を納税地として青色申告を行っている個人事業者
- イ 補助対象経費：(1) 省エネ設備等（高効率空調機器，高効率照明機器など）の導入経費（設置工事費を含む）  
(2) 省エネ診断・再エネ提案受診に係る経費
- ウ 補助率・補助上限額：(1) 補助率1/2以内，補助上限額2,000千円  
※ 環境マネジメントシステム（ISO14001，エコアクション21など）の認証を取得している事業所については，補助率1/2以内，補助上限額3,000千円とする。  
(2) 補助率1/2以内，補助上限額75千円

**[問合せ先]**

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー企画係（TEL 099-286-2727）

**HP掲載先**（今後掲載予定）

ホーム > くらし・環境 > 環境保全 > 地球温暖化対策 > カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けて > 事業者の皆様ができる取り組み

**補助等**

**16 ㊦離島における電気自動車等購入支援事業 14,601千円 (エネルギー対策課)**

**[趣 旨]**

電気自動車等の導入が本土より進みにくい離島において普及を促進するとともに、災害等の停電時における電力供給に資するため、電気自動車等の購入支援を行います。

**[事業内容]**

- 補助対象者：個人及び事業者（市町村等を除く。）
- 補助対象車両：・ 電気自動車，プラグインハイブリッド自動車であって，乗車定員が4人以上の新車（経済産業省のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金の対象車両に限る。）  
・ 車両の新規登録（新規検査届出）日の期間は調整中
- 補助金額：200千円／台  
補助台数：個人は1台のみ，事業者は2台まで

**[問合せ先]**

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー企画係（TEL 099-286-2727）

**HP掲載先**

ホーム > くらし・環境 > 環境保全 > 地球温暖化対策 > 電気自動車の普及促進に向けた取り組み

補助等

17 燃料電池自動車導入支援事業

3,158千円（エネルギー対策課）

[趣 旨]

カーボンニュートラル実現に資するCO2排出削減を図るため、燃料電池自動車の導入支援を行います。

[事業内容]

補助対象者：県内に事業所を置く法人及び個人事業者（市町村等を除く。）

県内事業者を対象に4年以上リースを行う事業者

補助対象車両：・燃料電池自動車であって、経済産業省のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金の対象車両であること。

・車両の新規登録（新規検査届出）日の期間は調整中

補助金額：経済産業省のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金交付規程に定める補助金交付額の1/2（上限1,000千円）

[問合せ先]

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー高度化係（TEL 099-286-2417）

HP掲載先（今後掲載予定）

ホーム > 社会基盤 > 宇宙開発・エネルギー > 再生可能エネルギー > 水素エネルギー補助事業

その他

18 つなぐ・つながる協働促進マッチング事業 1,069千円（くらし共生協働課）

[趣 旨]

多様な主体の協働による社会貢献活動の取組を活性化するとともに、関係人口の創出を図るため、地域コミュニティやNPO、企業などのマッチングの場の提供を行います。

[事業内容]

対象者：地域コミュニティ、NPO法人、ボランティア団体、企業等

内 容：①地域コミュニティやNPOと企業とのマッチングイベントの開催

②協働の取組事例について発表する成果報告会の開催 など

[問合せ先]

かごしま県民交流センター協働活動促進課（共生・協働センター）

（TEL 099-221-6605）

HP掲載先 <https://www3.kagoshima-pac.jp/effort/pref/>

19 かごしま温室効果ガス排出量削減事業者表彰 455千円（地球温暖化対策室）

**[趣 旨]**

温室効果ガス排出量削減等に積極的に取り組み、他の事業者の模範となる事業者を表彰・公表することにより、事業者の意欲を高めるとともに、地球温暖化対策の普及促進を図ります。

**[事業内容]**

- ・対 象 者：県地球温暖化対策推進条例第14条第1項又は第5項の規定により、温室効果ガス排出量削減計画を提出したもののうち、計画期間が終了した事業者
- ・表 彰：温室効果ガス排出量削減優秀賞  
温室効果ガス排出量削減優良賞（優良取組賞，原単位改善優良賞）

**[問合せ先]**

県環境林務部環境林務課地球温暖化対策室（TEL 099-286-2586）

**HP掲載先**

県トップページ > くらし・環境 > 環境保全 > 地球温暖化対策 > 県地球温暖化対策推進条例 > かごしま温室効果ガス排出量削減事業者表彰